

### 1. 生活圏形成の時間軸について

目の前の課題への対処ではなく、国土形成計画で想定されている10年以上先の姿を意識する必要がある。

国土形成計画にあるように、本来は何十年に一度の大転換であるべきなのに、現場で現実のものをみると、そのトーンが落ちて、閉塞感のあるものになっている。

### 2. 生活圏形成をリードする人材について

だれが地域のプランナーとなれるか、そういう人材はどこから出てくるのか意識する必要がある。

(現地を見て感じたことは)地域の人はそこに住むためにどうしたらいいかをよく考えており、市町村はそれをよく把握している。

圏域意識の転換が必要。オピニオンリーダーが集まって議論する場を設けるなど手段を考えるべき。

### 3. 生活圏形成にあたっての課題について

生活サービスが組み込まれている地域の「実物経済」を把握し、次世代の地域の「実物経済」の仕組みのあり方をデザインしていくことが課題。

広域化を進めていく中で、合併もせず、他市町村の公共インフラなどにただ乗りをしている市町村をどうすべきかということが課題。

個々には自助、互助、公助のシステムができてきているものの、全体としては機能していないのが問題。

商店街は昔の大きな規模のまま、シャッター通り化している。お年寄りが歩けるくらいの大きさにコンパクト化を図るべき。商店が入らないところは住居に変えていくべき。病院が足りないという問題はあまり聞かない。医師が足りない。国が責任を持って医師を確保すべきというのは全国共通の課題。

水循環、地球温暖化対策など世界共通で対応しなければならない課題があるものについては、国の側で地域の標準を示していくべき。

町田市のような大都市の近郊に位置する地域では、交流人口が居住人口に比べ圧倒的に多く、結果的に交流拠点であるにもかかわらず、インフラ整備水準が低いいため、可能性が活かされていない。

地域には様々な「壁」がある。「産業界(建設業、農業、林業など)の壁」、「コミュニティの壁」、「市町村の壁」、「公と民の壁」など。

地方ではIT化も進んでいない。eコマースがここまで進んでいるのに、ショッピングセンターの取り合いをしている。

交流人口、定住人口をどういう格好でプラスにしていくかがわかっていない。地形上、財政上などの問題から銚子市から隣町までの道路整備が進んでいない。この時代に未だにこのような地域が残っていると驚きである。銚子-東京は100kmなのに、銚子からインターチェンジまで1時間も要する。地域の連携を進めるためには、こういう「空間の壁」をどうすべきかということが重要。

日本の行政は、商店街のアーケードや歩道の舗装はきれいにしても、店自体にはお金は

入れない。そこに小さな町のどんなショーウィンドでもきれいになっているヨーロッパとの違いがある。

アメリカの郊外型のショッピングセンターにも色々なタイプあるが、日本には、何もな  
いところに造るような大型店舗か、商社が持ち込んだブランド品を売る大型店舗か、2  
つのパターンしか導入されていない。それでは、郊外型のショッピングセンターは新た  
な都心にならない。

#### 4. 生活圏形成にあたっての配慮事項について

生活者からの視点で、地域が優れた点、困る点などを調べるべき。世代や属性も踏まえ、  
必要なものや我慢するものを考える必要。

農業や地域資源については、四季が明瞭という日本の季節性を考慮して、通年で調査す  
べき。

ある地域の農業経営の法人が別地域の耕作放棄地に人を送り込んで耕作するなどの例が  
ある。地域の活動の交流範囲は、実態としては思ったよりも広がっている。

中心市がはっきりしているのはむしろ例外であり、複眼的な都市を配慮して考えるべき。  
産業振興というまとめ方ではなく、幅広く雇用の視点で考えるべきではないか。1次、  
2次産業だけでなく、高齢者ビジネスなど3次産業による雇用創出も重要。

3次医療の圏域は生活圏をこえるなど、医療は圏域の広がり大きい。また、診療科に  
よって、重層的な圏域を形成している。

中心市街地は地価が下がっており、むしろ都市再生が可能なプロセスに入っているとも  
言える。それを支援する新たなまちづくりが重要。

雇用という視点の前に、どのように生計を立てるのか、そのためのビジネスモデルをど  
うするかといった視点が重要。

昔の姿を取り戻すことにこだわらず、ゼロベースで今後どうするかを考えるべき。

地産地消で終わるべきではない。外部への出荷が重要。しかし、物流の時間とコストが  
ネックになっている。物流について、外からの視点により、少しどこかを繋ぐことで効  
果を生むこともある。

元々「21世紀」というのは、単純な産業論、雇用論ではなく、新たな切り口（高齢者  
の社会参画、地球温暖化対策、地産地消など）で地域を考えるということであったが、  
今回の資料は従来型の視点に留まっている感がある。

それぞれの地域がちょうどいい負担で、ちょうどいい居心地の良さを提供できるように  
するために、それぞれの地域に固有のあり方を求める必要。

地域でどのくらい家が余っているのか、実は安く住むことができるなどといった地域の  
情報の発信ができる環境を作るのは国の役割。

（産業に結びつく）基幹産業だけでなく、生活サービス、雇用も重要。

中心市街地と郊外の商業施設の議論は、勝負はとっくにしている感がある。より現実  
的な、（郊外の商業施設の）活用を考えていくべきである。